



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 11 日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 11 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	66,647	6.1	1,729	△15.1	1,953	△10.5	△728	—
23 年 2 月期第 2 四半期	62,819	6.3	2,037	△30.6	2,182	△27.8	1,041	△15.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△26.01	—
23 年 2 月期第 2 四半期	37.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	61,956	34,817	50.6	1,119.73
23 年 2 月期	59,738	34,621	52.4	1,117.39

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 31,361 百万円 23 年 2 月期 31,297 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24 年 2 月期	—	12.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	132,000	1.4	4,600	1.4	4,800	0.8	2,400	1.6	85.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	32,267,721株	23年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	4,259,687株	23年2月期	4,258,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	28,008,754株	23年2月期2Q	28,010,367株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後に発生した多くの問題と、世界的な信用不安に起因する円高の進行などにより、企業活動は停滞し、それに引きずられるように景気も低迷を続けました。

当食肉業界におきましても、電力逼迫や食中毒問題による外食産業の売上不振や、放射能問題による畜産業の混乱により、一層厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、第1四半期連結会計期間に続き、デフレ環境に対応した効率的で安定的なグループ活動を目指し努力いたしました。

食肉流通の川上及び川中領域においては、牛肉を主軸とする事業構成から複数軸へ転換するため前連結会計年度より養豚事業に着手しており、当第2四半期連結累計期間は豚肉オリジナルブランド「夢の大地」やその他の国産及び輸入豚肉の拡販に努めております。また、製品開発と販売促進のルートを一元化し、「おつまみこてっちゃん」など新機軸製品の開発、屋外イベントや展示会への協賛等でPR活動を行いました。次に川下領域においては、営業店舗の活性化、物流体制の合理化及びプライベート商品の開発などグループ内シナジー効果の活用を継続いたしました。

なお、株式市場の低迷から保有有価証券の時価が著しく下落し、その回復が認められないものについて、四半期洗替え方式による投資有価証券評価損の洗替えを行い損失計上額が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高666億4千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益17億2千9百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益19億5千3百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純損失7億2千8百万円（前年同期は10億4千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、「食肉等の製造・卸売事業」は売上高570億6千万円、セグメント利益18億7千8百万円、「食肉等の小売事業」は売上高101億5千1百万円、セグメント利益4億8千8百万円、「食肉等の外食事業」は売上高23億3千6百万円、セグメント損失9千7百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて22億1千7百万円増加し、619億5千6百万円となりました。これは主に、売上増加に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて20億2千2百万円増加し、271億3千9百万円となりました。これは主に、売上増加に伴う仕入債務が増加したこと及び借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千5百万円増加し、348億1千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加11億6千2百万円が、利益剰余金の減少10億6千4百万円を上回ったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加し、125億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億8千万円の収入（前第2四半期連結累計期間は6千万円の収入）で、主な増加要因は減価償却費6億5千7百万円、投資有価証券評価損25億1千万円及び仕入債務の増加12億3千8百万円であります。一方、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失7億9千7百万円、売上債権の増加21億1千5百万円及びたな卸資産の増加5億2千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8千9百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は14億4千7百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出6億8千4百万円であります。一方、収入の主なものは定期預金の純減額3億7千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億5千7百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は9億1千1百万円の収入）で、収入の主なものは短期借入金の純増額1億7千5百万円及び長期借入れによる収入3億3千3百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出4億7千4百万円及び配当金の支払額3億3千6百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表いたしました通りであり、連結売上高1,320億円、連結営業利益46億円、連結経常利益48億円、連結当期利益24億円を予定しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が7,242千円、経常利益が7,286千円減少し、税金等調整前四半期純損失が125,567千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前第2四半期連結累計期間74,221千円）は、金額的な重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」（前第2四半期連結累計期間148,500千円）は、金額的な重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,451,105	13,600,537
受取手形及び売掛金	13,877,975	11,764,785
商品及び製品	6,525,337	6,147,626
仕掛品	1,499,215	1,372,510
原材料及び貯蔵品	623,454	611,113
その他	1,236,145	1,335,012
貸倒引当金	△148,355	△136,451
流動資産合計	37,064,878	34,695,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,374,324	13,638,220
減価償却累計額	△7,936,307	△7,733,396
建物及び構築物（純額）	6,438,017	5,904,823
土地	7,829,710	7,670,990
その他	11,776,547	11,366,612
減価償却累計額	△8,935,129	△8,694,018
その他（純額）	2,841,417	2,672,593
減損損失累計額	△618,331	△635,200
有形固定資産合計	16,490,813	15,613,207
無形固定資産		
のれん	436,589	520,584
その他	139,756	159,410
無形固定資産合計	576,345	679,995
投資その他の資産		
投資有価証券	4,704,682	5,523,706
その他	3,249,078	3,398,259
貸倒引当金	△128,967	△171,408
投資その他の資産合計	7,824,792	8,750,557
固定資産合計	24,891,952	25,043,760
資産合計	61,956,831	59,738,894

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,273,171	8,035,053
短期借入金	4,363,765	4,105,000
未払法人税等	924,972	858,551
賞与引当金	591,107	598,120
その他	3,843,970	3,380,501
流動負債合計	18,996,988	16,977,226
固定負債		
社債	600,000	750,000
長期借入金	4,927,928	4,702,310
退職給付引当金	648,288	635,308
役員退職慰労引当金	139,252	155,448
その他	1,827,329	1,897,002
固定負債合計	8,142,797	8,140,069
負債合計	27,139,786	25,117,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	18,296,956	19,361,583
自己株式	△2,985,877	△2,985,005
株主資本合計	31,561,988	32,627,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,426	△911,400
繰延ヘッジ損益	△31,802	△14,830
為替換算調整勘定	△420,296	△403,864
評価・換算差額等合計	△200,672	△1,330,095
少数株主持分	3,455,729	3,324,206
純資産合計	34,817,045	34,621,598
負債純資産合計	61,956,831	59,738,894

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	62,819,990	66,647,078
売上原価	51,862,516	56,058,979
売上総利益	10,957,474	10,588,098
販売費及び一般管理費	8,919,910	8,858,212
営業利益	2,037,563	1,729,886
営業外収益		
受取利息	9,128	12,469
受取配当金	43,644	49,040
負ののれん償却額	28,048	28,048
その他	170,387	220,811
営業外収益合計	251,209	310,369
営業外費用		
支払利息	54,148	54,378
その他	52,203	32,757
営業外費用合計	106,352	87,135
経常利益	2,182,420	1,953,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,906	29,555
関係会社株式売却益	9,425	—
賞与引当金戻入額	12,074	19,003
その他	3,006	25,710
特別利益合計	38,411	74,270
特別損失		
固定資産処分損	51,315	5,459
減損損失	33,053	37,217
投資有価証券売却損	15,590	111,226
投資有価証券評価損	74,221	2,510,136
店舗閉鎖損失	29,058	23,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	22,432	18,688
特別損失合計	225,671	2,825,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,995,160	△797,611
法人税等	931,089	△110,714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△686,897
少数株主利益	22,080	41,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,041,990	△728,515

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	31,843,711	32,840,452
売上原価	26,482,693	27,633,456
売上総利益	5,361,017	5,206,996
販売費及び一般管理費	4,448,649	4,492,589
営業利益	912,368	714,406
営業外収益		
受取利息	4,287	5,630
受取配当金	42,345	44,076
負ののれん償却額	14,024	14,024
その他	78,976	108,595
営業外収益合計	139,633	172,326
営業外費用		
支払利息	28,153	26,949
その他	26,489	24,154
営業外費用合計	54,642	51,103
経常利益	997,359	835,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,602	9,592
賞与引当金戻入額	11,716	18,633
その他	576	16,242
特別利益合計	16,895	44,469
特別損失		
固定資産処分損	39,620	3,272
減損損失	8,075	37,217
投資有価証券売却損	—	111,226
投資有価証券評価損	74,221	378,413
その他	33,253	24,835
特別損失合計	155,170	554,964
税金等調整前四半期純利益	859,084	325,133
法人税等	407,979	194,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,788
少数株主損失(△)	△49,779	△5,772
四半期純利益	500,884	136,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,995,160	△797,611
減価償却費	588,321	657,491
減損損失	33,053	37,217
のれん償却額	232,336	214,828
負ののれん償却額	△28,048	△28,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,656	△7,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,649	12,979
受取利息及び受取配当金	△52,773	△61,509
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,510,136
売上債権の増減額(△は増加)	△2,172,946	△2,115,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△956,741	△520,728
仕入債務の増減額(△は減少)	1,467,110	1,238,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	106,247	380,239
小計	1,271,025	1,639,756
利息及び配当金の受取額	52,230	59,509
利息の支払額	△57,312	△54,757
法人税等の支払額	△1,205,124	△764,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,819	880,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	375,100
有形固定資産の取得による支出	△669,357	△684,215
無形固定資産の取得による支出	△35,151	△2,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,521
事業譲受による支出	△294,957	—
短期貸付けによる支出	△50,000	△20,600
その他	△72,713	235,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,180	△89,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	767,000	175,000
長期借入れによる収入	1,033,000	333,600
長期借入金の返済による支出	△340,801	△474,873
自己株式の取得による支出	△303	△871
配当金の支払額	△307,355	△336,898
少数株主への配当金の支払額	△64,637	△64,635
その他	△175,172	△188,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,729	△557,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,571	△8,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,202	225,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,932,652	12,574,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

当企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,377,626	466,084	—	31,843,711	—	31,843,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	410,529	—	410,529	(410,529)	—
計	31,377,626	876,614	—	32,254,241	(410,529)	31,843,711
営業利益又は営業損失(△)	912,504	13,013	△1,331	924,186	(11,818)	912,368

(注) その他の区分に属する主な国又は地域は韓国であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,807,779	1,012,210	—	62,819,990	—	62,819,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	622,116	—	628,087	(628,087)	—
計	61,813,750	1,634,327	—	63,448,077	(628,087)	62,819,990
営業利益又は営業損失(△)	1,988,316	68,779	△1,331	2,055,763	(18,200)	2,037,563

(注) その他の区分に属する主な国又は地域は韓国であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売 事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,970,222	9,755,267	2,268,753	65,994,243	652,834	66,647,078	—	66,647,078
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,090,042	396,410	68,208	3,554,661	3,850	3,558,511	△3,558,511	—
計	57,060,265	10,151,677	2,336,961	69,548,904	656,684	70,205,589	△3,558,511	66,647,078
セグメント利益又は 損失(△)	1,878,846	488,802	△97,922	2,269,726	48,275	2,318,001	△588,115	1,729,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△588,115千円には、セグメント間取引消去△100,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△487,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売 事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,565,279	4,822,677	1,117,735	32,505,692	334,759	32,840,452	—	32,840,452
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,508,766	175,597	31,947	1,716,311	81	1,716,392	△1,716,392	—
計	28,074,046	4,998,274	1,149,682	34,222,003	334,840	34,556,844	△1,716,392	32,840,452
セグメント利益又は 損失(△)	884,256	152,845	△71,496	965,605	8,911	974,516	△260,109	714,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△260,109千円には、セグメント間取引消去△25,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。